

リサイクルを必要としない社会に向けて —地球環境問題からの提言—

中 西 弘*

大量消費経済型のリサイクル

大量生産、大量消費、大量廃棄の反省から、世の中はようやくリサイクル社会に向けて動き出した。巨大企業もエコビジネスに参入してきた。使い捨てから循環再利用へ軌道修正、このこと自体は一步前進であり、従来よりは好ましい状況である。しかしそく考えてみると、これは“廃棄”が“循環”に軌道修正されただけであって、大量生産、大量消費の基本構造は変わっていない。大量の物質が大量のエネルギーを消費しながらぐるぐる回っているだけである。

リサイクルといつても、そこには様々の形態がある。一つはサーマルリサイクル、これは可燃廃棄物が回収され、燃料として再利用されるものである。大量の廃タイヤや廃プラスチックが分断、破碎され、セメントキルンに投入される。あるいはゴミ発電のように燃えるゴミの焼却エネルギーが電気に変えられる。サーマルリサイクルは唯1回限りのリサイクルであり、大量の炭酸ガスが大気中に放出される構造は変わらない。

もう一つはマテリアルリサイクル、廃棄物から原材料を取り出し、原材料として再利用するものである。ガラスビンを回収、粉碎したカレットを原料としてガラス製品を再利用する。ペットボトルを回収して、PET（ポリ

エチレンテレフタレート）樹脂としてペットボトルや衣服などに再利用する。あるいは故紙を回収して再生紙として再利用する。これらのマテリアルリサイクルは1回限りのリサイクルでない点では、もう一步の前進である。しかし、廃棄物の回収、原材料の抽出、再加工の過程はエネルギー消費やコストの面からみても容易ではなく、場合によってはバージン資源や廃棄物処理のコストを上回ることはしばしば認められている。

これらのリサイクルの思想は、従来からの大量生産、大量消費、大量廃棄の思想の延長線上にあり、大量生産、大量消費型構造でのリサイクルであると言わざるをえない。

リサイクルを必要としない社会の構築に向けて

1. 大量生産、大量消費よ“さようなら”， 「入り」の制御がカギ

地球環境問題を考えるとき、眞の持続可能な社会を考えるとき、我々人類の利用するエネルギー資源、物質資源、環境資源の消費を大幅に削減する必要があることは自明である。このためには、人口問題とともに一人当たりのエネルギー資源、物質資源、環境資源の消費原単位の削減が急務である。この新しいライフスタイルの構築こそが眞の解決策である。

* (財)九州環境管理協会 副理事長(山口大学名誉教授)

このためには、「投入→生産→消費（使用）→排出（再利用、または廃棄）」の一連の流れを減速させが必要である。「入り」を押さえれば必然的に「出」は抑制される。リサイクル社会の声は大きくなても、不幸にして「入り」の制御の声は聞こえてこない。いま我々が必要とするのは、この「入り」の制御である。

2. “長持ち”，“修理”，“付加”商品の開発

脱リサイクル社会では、寿命の長い、修理のきく製品の開発が急務である。耐久消費財としての何百年、何千年も保つ住宅の建設、家具、家電製品、衣料、交通手段など、しかし新製品の開発、質の向上も怠ってはならない。新しい機能を備えた製品は、従来の製品と取り替えるのではなく、従来の製品に追加、付加するようなものでなければならない。このため新機能を持つ新製品の開発にあたっては、大量廃棄の伴う取り替えではなく、新機能が付加できる製品が重要である。ここにおいて我々は発想の転換が必要である。

3. 同じリサイクルでは、リターナブル型のリサイクルを

回収した使用済み用品を破碎、粉碎して原材料を取り出し、再加工するようなリサイクルは好ましくない。我々は回収した製品を破碎することなく、修理、加工して再使用できるタイプのリサイクル型でなければならない。容器、包装を例にとれば、製品の中身とそれを入れる容器とが別個に値段が表示されており、中身だけの購入が可能であり、また容器の返還が可能ならば、容器を主体とした一般廃棄物の排出量は激減する。ちなみに一般廃棄物に占める容器包装廃棄物は容積比で55.5

%、重量比で22.6%を占めている。人々が容器を持参して物品の中身だけを購入するシステム、すなわち容器持参型のライフスタイルの構築が是非必要である。

脱リサイクル社会実現のための新社会経済システムの構築

脱リサイクル社会に向けては、新しい社会経済システムの確立が必要である。そこには次のような多くの新しい課題がある。

①省エネ、省資源を相目的とした新しい価値観の創出、新技術の開発とそれに伴う新規需要の喚起や雇用の創出。

②ぐるぐる回わす無駄を避けたい。こうした形での新規需要の喚起や雇用の創出は徒花であり、不況脱出の手段にしてはならない。

③物質文明にたよらない、ゆとりある生き甲斐の価値の創出。

④脱リサイクル社会では、省エネ、省資源型新規需要の喚起や雇用の創出はあるが、従来型の雇用は減少するので、全体として経済の減速は避けがたい。

こうした課題を克服するための新社会経済システムは、省エネ、省資源、生き甲斐の新しい価値観に基づき、技術革新、競争の原理、市場経済の原理を積極的に取り入れたものであり、限られた富と財の適正な配分、雇用、失業問題の解決、生産に費やされる労働時間の短縮などの問題解決のシステムである。現時点ではまだその解は明らかではないが、「リサイクルのない社会」を支援する新社会経済システムはの確立こそが、地球環境問題の解決に向けた21世紀初頭の最大の課題である。